

【資料紹介】

日銀考査資料の概要と活用 —戦前を中心に—

麗澤大学 経済学部
特任教授 佐藤 政則

はじめに

日銀アーカイブを通じて公開されている日銀保有資料は極めて膨大であり、史料的価値の高いものが多い。なかでも、いわゆる日銀考査の報告書である「実地調査報告」は、多くの先達が閲覧を望んでいたものの、長らく門外不出の極秘史料であった。ようやく2010年代後半頃から、戦前・戦時に関しては、特段問題のない限り、通常の閲覧が可能になった。すでにこれを使った研究も現れている¹。

以下では、今後の利活用のために簡単な紹介を行っておきたい²。

考査部（局）作成「実地調査報告」とは

取引先銀行の経営状況を実地で調査する日銀考査が始まったのは、1927年金融恐慌後の1928（昭和3）年9月であり、三井銀行が最初であった。そして戦時下の1943年5月に行った岸和田市の阪南銀行が最後になった。しかし、敗戦後すぐに再開され、現在に至っている。

日銀考査の報告書である「実地調査報告」は、複数の銀行・信託会社等が収録された簿冊になっている。まれに複数行ではなく単独もある。ほとんどの簿冊は厚く、1,000頁を優に超えるものも多い。簿冊ごとに検索番号が付いており、簿冊タイトルは公開目録で見ることができる。その流れは、以下の通り。

日本銀行金融研究所 <https://www.imes.boj.or.jp/>

➡アーカイブ <https://www.imes.boj.or.jp/archives/index.html>

➡歴史的公文目録 <https://www.imes.boj.or.jp/archives/hozon.html>

[or.jp/archives/hozon.html](https://www.imes.boj.or.jp/archives/hozon.html)

➡目録は5種（本店資料 本店帳票類 支店資料 支店帳票類 寄贈資料）

➡「実地調査報告」は本店資料に収録されている

日銀アーカイブの資料公開は、ほぼすべて要審査であり、利用者側からすると、利用証申請・受取→公開請求→審査→承認→利用申出→閲覧・複写・撮影等という流れになる。資料は、紙だけではなく、写真等でも提供される。慣行的には一度に5点まで申し込める。しかし、業務の繁閑に応じて、あるいは考査資料だからなのか（審査も特に念入りなのかもしれない）、1簿冊1,000頁を超える大作だと、まず2簿冊が上限になる。もっとも、簿冊に収録された特定銀行の「実地調査報告」を開示請求する場合には、交渉の余地は大きい。期間は、開示申請から受取まで2か月弱くらいであろう。すでに審査が行われたことのある資料（以前に公開済）の場合は、多少短縮される。なお、敗戦直後は別にして、戦後の考査資料に関する日銀の壁は、まだまだ相当に高いと感じる。

さて、戦前・戦時を対象に、公開されている目録に基づいて簿冊と収録銀行・会社を整理したのが、表1（25、26頁）である。支店による調査を除いて45簿冊となり、延べ264銀行・会社が収録されている。実施調査を行った銀行・会社を丸裸にした第一級資料と言えよう。

同表には、支店独自の実地調査も示しておいた。これらは残存史料であり、同表作成時点では広島、松山、福島各支店の調査がアーカイブ

に残っている。同表の開始年、終了年というのは、当該簿冊に収録されている期間をさす。

なお、検索番号6057の実地調査報告には、1/4と付記されている。これは4冊のうち最初の簿冊であることを示しているが、実施銀行・会社³との照合の結果、2/4～4/4の簿冊は存在しないと思われる。また検索番号6050は、1942（昭和17）年9月に大蔵省が東西大銀行の貸出著増に対して実地調査を行った際に、協力した日銀側の記録である。タイトルには「八大銀行」と記載されているが、八大銀行すべてを取り上げてはいない。

実地調査報告の基本的なスタイルは、事前の書面調査や現地でのヒアリングの成果を整理した「実地調査事項」と、事前の書面調査で作成した「附属調書」から構成されている。ただし、「実地調査事項」のみで「附属調書」がない場合もある。

実地調査の開始とその後の推移⁴

日銀考査の開始に関しては、深井英五（当時は理事）の関与が大きいようである。日銀が大蔵省の照会に対して行った回答（1928年2月）では、大要次の4点が示された。

- ①取引先調査の機関として総裁直属の考査部を新設する
- ②すべての取引先銀行と契約を締結し、これに基づいて調査する
- ③調査は、差当り書面調査とし、必要に応じて実地調査を行う
- ④調査は各銀行の資産状態と営業状態の調査に重点をおく

日銀考査は契約に基づき経営状況に重点を置くものであり、対象はすべての取引先とされた。この「すべての取引先」には説明が必要であろう。日銀の取引には手形割引、定期貸、当座貸越、当座預金、為替の取引があり、この他に国庫事務または国債事務の代理店取引もある。これらの取引は、信用度を考慮し個々に契約されるもので、すべての取引先がすべての取引を行

えるものではなかった。ちなみに日銀自身の取引では手形割引が最も難関であり、当座預金が最も容易であった。したがって当座預金約定先数が最大ということになる。

考査部設置以前においてすでに資産・営業状況の調査を認める条項等があったのは代理店契約のみであり、日銀自身の取引の約定にはそのような条項がなかった。このため、改めて日銀は、自身の取引先から下記の書式⁵で約定書を徴求した（カタカナはかなに直した）。

貴行と弊行との間に取引関係の継続中弊行の財産並びに営業状態等御調査に関し左の通り約定仕候

一． 弊行の業務に関する調書諸計表その他の書類は貴行御指定の様式に尊び何時にても御要求次第直ちに提出可致候事

一． 貴行調査員が何時弊行に御出張相成弊行の財産並びに営業状態に就き実地調査相成候とも何等異存無之候事

昭和 年 月 日

株式会社 銀行

日本銀行総裁 土方久徴 殿

まず日銀は、1928（昭和3）年6月に考査部を新設し、取引先から上記約定書を徴求した。同年半ばにおける日銀取引先は222行（27年末の普通銀行数は1,280行）であったが、このうち外国銀行支店6行、預金取引しかない特殊銀行3行（広島農工、兵庫県農工、朝鮮殖産）、休業中・合併進捗中の16行を除く197行すべてから約定書を同年9月初めに徴求し終わった⁶。

実地調査は、信用不安を煽らないために、あえて超優良銀行とみなされていた国債引受シンジケート銀行団から開始され、その後全国の地域銀行が対象になった。表2（27、28頁）は、1928年9月の開始から43年5月の停止までに実施された銀行・会社を時系列で一覧化したものである。同表の右欄「実施数」の数値は、上段が実施銀行・会社数、中段がそのうちの普通銀

行と貯蓄銀行との合計数、下段が前年末の普通銀行と貯蓄銀行の合計数である。

同表と表1の各簿冊収録の銀行・会社を照合すると、奇妙な点に気づく。実地調査は行われたが、簿冊に収録されていない銀行が13行あることである。表2のなかで太字下線斜体になっている銀行がそれである。目録作成時の入力ミスも考えられるが、例えば、1929年1月に実施された山口銀行、鴻池銀行、三十四銀行が揃って簿冊に収録されていないのは、やはり不自然であろう。現物の実地調査報告が存在しないのか、存在はするが別置等により行方不明になったのか、詳細はもちろんわからない。

表2を眺めながら『日本銀行沿革史 第3集』第1巻の該当箇所⁷によって全体的推移を概観しておこう。三井銀行から始まったシンジケート銀行団の実地調査は、1929（昭和4）年春頃までに終わった。そのあと全国の地域銀行となり、東北地方の盛岡銀行、七十七銀行、岩手銀行、第九十銀行から着手された。6年をかけ1935年春頃には全取引先を一巡したと該当箇所は述べているが、表2をみると必ずしもそうとは言えない。書面調査のみも含めてそう述べているのであろう。1937年末から38年は、外地特殊銀行（台湾、朝鮮、朝鮮殖産）と信託会社の実地調査が中心となった。39年頃から二巡目に入ったが、すぐに実地調査そのものが困難となり、ついに43年5月で中止になるのである。

実施調査は、書面による事前調査と現地でのヒアリングがセットで行われた。書面調査では、毎期毎の財務諸表と当該銀行の監査役が作成した監査書を提出させ活用した。監査書には重役関係貸出、大口貸出、大口債権調、回収不能貸出、回収困難貸出などが記載されており、これに加え、実地調査の約1週間前に20数種類の計数表の提出を依頼して補強していた。これらの計数類が実地調査報告「附属調書」となる。

現地で行われる実地調査は、基本的に調査役1名と書記2名の3名により、3日間で行われた。当初は抜き打ち調査であったが、短期間で

は要請した計数表の準備ができないこともあり、1938（昭和13）年末から調査日時が予告されるようになった。現地では、帳簿類の現物はみない。アクセスできる財務諸表や事前に提出された計数表に基づいて聞き取りや意見交換が行われた。とにかく経営内部に立ち入ることが重要だと考えられたのであろう。実地調査の対象行がどのようにして選択されるのかは、当然ながらわからないが、表2をみていると、夏には北へ、冬には南へという傾向はあるようである。

系統的な活用を図るために表1と表2を統合し、銀行別都道府県別に整理したのが、表3（29～31頁）、表4（32頁）である。表3は全国を、表4は主に東京と大阪を対象にしている。

おわりに代えて

想定されていた実地調査の目的や意図は、達成されたのであろうか。本店営業局や各支店において日常取引に伴う取引先の信用調査は1900年前後から行われており、制度や担当者の技量も精緻化・高度化していた。また、特別融通等に伴う個別案件ごとの調査は審査部が実施していた。その狭間で考査部に何ができたのであろうか。屋上屋を架すことになったようにも考えられる⁸。

実地調査を経営誘導の手段にしたいという深井の意図もわからなくはない。たしかに、全国の主要な地域銀行の財務構造は1930年代を通じてかなり改善されており、その動きを誘導する一助になったと考えられなくもない。しかし40年代に入ると、考査部は日銀法施行に伴う組織改革により考査局と名称変更され、金融統制のセンターとして機能した。なかでも戦時下での地域銀行の統合推進では重要な役割を果たしており⁹、実地調査も地域銀行の統合、すなわち地方銀行の誕生という方向で活かされていくのである¹⁰。

注

- 1 例えば、粕谷誠「川崎銀行と第百銀行の発展と経営危機への対応—三菱銀行への合併前史—」『三菱史料館論集』(22)、2021年、今城徹「戦前期神戸における地域金融：五大都市地域金融の一事例として」経営史学会第57回全国大会報告、2021年12月4日、早川大介「1940年の大垣共立銀行—日銀考査資料を参考に—」愛知大学中部地方産業研究所『年報・中部の経済と社会2020年版』2022年など。
- 2 本稿は、地方金融史研究会における報告（2021年2月26日）に基づいている。
- 3 『日本銀行沿革史』第3集第1巻1076～1082頁。
- 4 以下、主に「取引先銀行及代理店引受銀行調査」『日本銀行沿革史 第2輯』第1巻5章3節、クレス出版版、1991年、498～526頁、「取引先銀行調査」『日本銀行沿革史 第3集』第1巻7章3節、1962年、1029～1086頁、「考査事務の開始」『日本銀行職場百年 下巻』1982年、24～29頁による。
- 5 『日本銀行沿革史 第2輯』第1巻、513頁。
- 6 『日本銀行沿革史 第2輯』第1巻、516頁および『日本銀行沿革史 第3集』第1巻、1029頁。
- 7 1075～1076頁。
- 8 この点については、齊藤壽彦「日本銀行考査の成立」『創価経営論集』23(2)、1998年11月、邊英治「わが国における銀行規制体系の形成と確立—1920年代を中心に—」『歴史と経済』(182)、2004年11月、も参照。
- 9 詳しくは、拙稿「戦時銀行統合と地域公益—地域銀行から地方銀行へ」日本金融学会『金融経済研究』第43号、2021年3月。同「日本銀行の銀行統合構想（1940～45年）」伊藤正直・霧見誠良・浅井良夫編著『金融危機と革新』日本経済評論社、2000年、所収を参照。
- 10 深井が期待した経営誘導という働きが地方銀行にとっても効果的であったのは、復興期から高度成長期前半なのではないだろうか。

表1 日銀アーカイブ考査資料：1928～1946年

検索番号		目録タイトル	作成	開始年	終了年
6031	実地調査報告	第一、安田、三菱、三井、住友、愛知、名古屋、川崎第百、小池、柳田BB、盛岡、七十七、野村、日本信託	考査局	1928	1929
6032	実地調査報告	秋田、第五十九、新潟、六十七、両羽、長岡、新潟貯蓄、第四、六十九、四十八、伊豆	考査局	1929	1929
6049	実地調査報告	東北実業	考査局	1929	1929
6033	実地調査報告	1/2 静岡、雲陽実業、松江、米子、高松百十四、今治商業、伊藤、朝鮮、足利	考査局	1929	1930
6034	実地調査報告	2/2 五十、北海道、北門、北拓、福井、森田、大和田、敦賀二十五、百五、勢南10銀行分	考査局	1930	1930
6075	実地調査報告	朝鮮	考査局	1930	1937
6035	実地調査報告	1/2 嘉穂、鹿児島、小城、佐賀百六、柳河、第百四十七、豊前、中津、松江、大野、岡崎、遠州	考査局	1931	1931
6036	実地調査報告	2/2 百三十三、湖北、八木、六十八、五十一、華浦、百十	考査局	1931	1931
6037	実地調査報告	1/2 金原、鉄業、日比谷、日本昼夜、第三、会津、郡山商業、常盤、但馬、百三十七、福井	考査局	1932	1932
6038	実地調査報告	2/2 第十、金沢商業、加州、百三十九、八十二、信産、伊那、上伊那、加能合同、北陸企業	考査局	1932	1932
6039	実地調査報告	1/4 神戸岡崎、灘商業、三十八、五十六、伊万里、西宮、十八、三和	考査局	1933	1933
6040	実地調査報告	2/4 四国、阿波商業、越中、芸備、呉、羽後、平鹿	考査局	1933	1933
6041	実地調査報告	3/4 中国、富山、第四十七、忍商業、第八十五、十日町、栃尾	考査局	1933	1933
6042	実地調査報告	4/4 武州、柏崎、川崎貯蓄、中埜、知多、第三十六、武陽	考査局	1933	1934
6043	実地調査報告	1/4 三池、安田貯蓄、宮津、藤本BB、亀岡、稲沢	考査局	1934	1934
6044	実地調査報告	2/4 日本貯蓄、小国、肥後、大阪貯蓄、尾州、小松、岩瀬	考査局	1934	1934
6045	実地調査報告	3/4 中越、滑川、仙南、十六、氷見	考査局	1934	1934
6046	実地調査報告	4/4 横浜興信、大垣共立、岩手殖産、七十七	考査局	1934	1934
6047	実地調査報告	1/5 宮城、十五、大分合同、十七	考査局	1935	1935
6048	実地調査報告	2/5 伊予、仲田、村上、第四、信州、北海道拓殖	考査局	1935	1935
6051	実地調査報告	3/5 百十七、遠州、浜松、新潟貯蓄、新潟、群馬大同	考査局	1935	1935
6052	実地調査報告	4/5 宇和卯之町、第十、足利、長岡、六十九、北海道	考査局	1935	1935
6053	実地調査報告	5/5 予洲、五十二、高松百十四、姫路、三十五、五十一	考査局	1935	1936
6054	実地調査報告	1/2 和泉、今治商業、四十八、秋田、第五十九、第一相互貯蓄	考査局	1936	1936
6055	実地調査報告	2/2 静岡、伊豆、佐賀中央、日向興業、第百四十七	考査局	1936	1936
6057	実地調査報告	1/4 両羽、郡山商業、百三十九、八十二、日本信託、勢南	考査局	1936	1937
6056	実地調査報告	1/4 米子、松江、十二、高岡、三浦	考査局	1937	1937
6058	実地調査報告	2/4 南都、湖北、四国、日本昼夜、昭和	考査局	1937	1937
6059	実地調査報告	3/4 阿波商業、大和田、福井、百三十七、北門、中国	考査局	1937	1937
6060	実地調査報告	4/4 滋賀、百五、朝鮮	考査局	1937	1937
6061	実地調査報告	1/3 朝鮮殖産、台湾、安田信託、野田商誘	考査局	1938	1938
6062	実地調査報告	2/3 第九十八、千葉合同、織田信託、竜野、但馬合同、但馬、共同信託、関西信託	考査局	1938	1938
6063	実地調査報告	3/3 東播合同、三菱信託、住友信託、宇部、野村信託、小国、三井信託	考査局	1938	1938
6064	実地調査報告	1/3 鴻池信託、宮津、両丹、丹後商工、肥後、十八、百十	考査局	1939	1939
6065	実地調査報告	2/3 鶴岡、羽後、武州、華浦、第八十五	考査局	1939	1939
6066	実地調査報告	3/3 芸備、備南、呉、忍商業、湯沢、六十七、赤坂、伊藤、岡崎、但馬合同、大野	考査局	1939	1939
6067	実地調査報告	1/4 稲沢、十六、小城、高岡、十二、中越、第三、常陽	考査局	1940	1940
6068	実地調査報告	2/4 三池、嘉穂、大垣共立、足利、武陽、北海道、北海道拓殖、米子、柳河	考査局	1940	1940
6069	実地調査報告	3/4 北海道拓殖、十七、松江、鹿児島、第十、第三十六、浜松、遠州、泰北、静岡三十五	考査局	1940	1940
6070	実地調査報告	4/4 信州、鹿児島、四国、日向興業、上伊那、飯田、第百四十七、高松百十四、阿波商業	考査局	1940	1940

検索番号	目録タイトル	作成	開始年	終了年
6071	実地調査報告 1/2 大分合同、池田実業、百三十九、六十九、柏崎、長岡	調査局	1941	1941
6072	実地調査報告 2/2 神戸、新潟、加能合同、八十二、第四、加州、駿河、福井	調査局	1941	1942
6073	実地調査報告 1/2 伊豆、中国	調査局	1942	1942
6050	大蔵省ノ八大銀行特別実地調査関係書類	調査局調査課	1942	1942
6074	実地調査報告 2/2 群馬大同、野村証券、藤本証券、紀陽、阪南<阪南を最後に 1943年5月で停止>、静岡、芸備、横浜興信、千葉、滋賀、 常陽、丹和	調査局	1942	1946
8450	今治商業銀行実地調査書（検索番号6033）	広島支店	1930	1930
8447	五十二銀行実地調査報告書	松山支店	1930	1930
8454	仲田銀行実地調査書（同6048）	松山支店	1935	1935
8456	予洲銀行実地調査書（同6053）	松山支店	1936	1936
8446	五十二銀行実地調査書（同6053）	松山支店	1936	1936
8449	今治商業銀行実地調査書（同6054）	松山支店	1936	1936
8440	卯之町銀行実地調査書（同6052?）	松山支店	1936	1936
6951	調査部 郡山商業銀行実地調査（第二回）（同6057）	福島支店	1936	1936

(注) ①検索番号6057のタイトルに1/4が付記されているが、実施銀行との照合の結果、2/4～4/4の簿冊は存在しないと思われる。

②検索番号6050のタイトルは「八大銀行」となっているが、八大銀行すべてを取り上げてはいない。

表2 日銀考査実施銀行・会社（1928年9月～1943年5月）

年	月	銀行・会社							実地数	
1928	9	三井							5	
	10	三菱	第一						5	
	11	安田							1,393	
	12	住友								
1929	1	<u>山口</u>	<u>鴻池</u>	<u>三十四</u>					32	
	2	名古屋	愛知	明治					31	
	3	川崎第百							1,128	
	4	小池	柳田 BB	<u>早川</u>						
	5	盛岡	七十七	<u>岩手</u>	<u>第九十</u>					
	6	野村	日本信託	東北実業						
	7	第五十九	第四十八							
	8	秋田	六十七	両羽	新潟貯蓄	第四	六十九	雲陽実業		
	9	新潟	長岡							
	10	伊豆	静岡	松江	米子					
1930	2	高松百十四	伊藤	朝鮮	<u>愛知農商</u>				24	
	3	今治商業	<u>村瀬</u>	<u>碧海</u>					22	
	6	北海道	北門	北海道拓殖					973	
	7	足利								
	8	五十								
	10	福井	森田	大和田	敦賀二十五	百五	勢南	<u>四日市</u>		
	11	松江								
12	鹿児島	第百四十七	豊前	中津						
1931	1	嘉穂	小城	佐賀百六	柳河	<u>額田</u>			19	
	3	大野	岡崎	遠州					19	
	4	湖北							869	
	5	五十一	華浦	百十	百三十三	<u>八幡</u>				
	6	八木	六十八							
	8	金原	鉄業							
10	日比谷									
1932	3	日本昼夜	第三						18	
	6	会津	郡山商業	但馬	百三十七				18	
	7	第十	常盤						768	
	8	金沢商業	加州	加能合同	北陸企業					
	9	百三十九	八十二							
	11	信産	伊那	上伊那						
12	五十六									
1933	1	神戸岡崎	灘商業	三十八	西宮	三和			24	
	3	十八	四国						24	
	4	伊万里	阿波商業	中国	芸備	呉			625	
	6	羽後	富山	第四十七						
	7	平鹿								
	8	武州								
	9	忍商業	第八十五	越中						
	10	柏崎								
	11	十日町	枋尾							
	12	知多								
	1934	1	川崎貯蓄	中埜	武陽	第三十六	安田貯蓄			28
		3	宮津	亀岡	尾州	小国	肥後	三池	藤本 BB	28
4		大阪貯蓄							601	
5		稲沢	日本貯蓄	小松	中越					
6		岩瀬	滑川	氷見						
8		十六	大垣共立							
9		仙南	岩手殖産	十五						
10		横浜興信	七十七	宮城						

年	月	銀行・会社						実地数	
1935	2	大分合同						27	
	3	十七						26	
	4	伊豫	仲田					563	
	5	村上	信州	百十七	新潟貯蓄				
	6	北海道拓殖	北海道	第四	新潟				
	7	遠州	浜松						
	8	群馬大同							
	9	長岡	六十九	足利	第十				
	11	宇和卯之町	豫洲	五十二					
	12	高松百十四	五十一	姫路	和泉	今治商業			
	1936	1	伊豆						23
		2	三十五	静岡					22
3		第四百十七						545	
4		第四十八	秋田	第五十九	佐賀中央	日向興業	第一相互貯蓄		
5		米子	松江						
8		十二	高岡	三浦	両羽	郡山商業			
9		百三十九	八十二						
10		湖北	日本信託						
11		南都	勢南						
1937		2	昭和	日本昼夜					14
		3	四国	阿波商業					11
	4	大和田	福井					498	
	5	北門							
	6	百三十七	中国						
	10	滋賀							
	11	百五							
	12	朝鮮	朝鮮殖産	台湾					
	1938	9	野田商誘	第九十八	千葉合同	安田信託	三菱信託		16
		11	竜野	但馬合同	但馬	東播合同	織田信託	共同信託	7
			野村信託	住友信託	三井信託	鴻池信託			449
	1939	2	宇部	百十	華浦	肥後	十八		26
3		小国						26	
5		宮津	両丹	丹後商工	武州			417	
7		鶴岡	羽後	第八十五	湯沢	六十七	忍商業		
9		芸備	備南	呉	赤坂	伊藤	岡崎	大野	
12		但馬合同 第三	常陽						
1940	2	高岡	十二	中越				35	
	3	稲沢	十六	大垣共立				34	
	4	三池	嘉穂	米子	柳河	十七	松江	神戸	
	5	小城	鹿島						
	6	足利	武陽	三十六	泰北	北海道	北海道拓殖		
	8	第十	浜松	遠州	静岡三十五				
	9	信州	飯田	上伊那					
	12	鹿児島	日向興業	第四百十七	四国	高松百十四	阿波商業	飯能	
	1941	3	百三十九	六十九	柏崎	長岡			13
		4	池田実業	神戸					13
		5	大分合同						357
		7	新潟	第四					
8		八十二							
1942	9	加州	加能合同	福井					
	3	駿河	伊豆					4	
	6	中国						4	
1943	10	群馬大同						255	
	2	野村証券	藤本証券					4	
	5	紀陽	阪南					2	
								217	

(注) ①右欄の「実施数」は、上段が実施銀行会社数、中段がそのうちの普通銀行と貯蓄銀行との合計数、下段が前年末の普通銀行と貯蓄銀行の合計数。

②太字斜字下線の銀行は、該当する実地調査報告書が日銀アーカイブ目録に記載されていないことを示す。

(出所)『日本銀行沿革史 第3集』第1巻、1076～1082頁。『明治以降本邦主要経済統計』200～203頁より作成。

表3 日銀考査「実地調査報告」銀行別道府県別一覽(1929~1943年)

道府県	銀行	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
北海道	北海道拓殖		6034					6048					6068			
	北海道		6034					6052					6068			
	泰北												6069			
青森県	第五十九	6032						6054								
岩手県	岩手殖産						6046									
	盛岡	6031														
宮城県	七十七	6031					6046									
	宮城						6047									
	仙南						6045									
	東北実業	6049														
秋田県	第四十八	6032							6054							
	(旧)秋田	6032							6054							
	湯澤											6066				
	平鹿					6040										
	羽後					6040						6065				
山形県	六十七	6032										6066				
	鶴岡											6065				
	両羽	6032							6057							
福島県	三浦								6056							
	郡山商業				6037				6057							
	會津				6037											
茨城県	常陽											6067				
	常盤				6037											
栃木県	五十		6034													
群馬県	足利	6033						6052					6068			
埼玉県	群馬大同							6051							6074	
	武州				6042							6065				
	忍商業				6041							6066				
千葉県	第八十五				6041							6065				
	第九十八											6062				
	千葉合同											6062				
	野田商誘											6061				
神奈川県	横浜興信						6046									
新潟県	第四	6032						6048						6072		
	新潟	6032						6051						6072		
	百三十九				6038				6057					6071		
	柏崎					6042								6071		
	村上							6048								
	新潟貯蓄	6032						6051								
	六十九	6032						6052						6071		
	長岡	6032						6052						6071		
	栃尾					6041										
山梨県	十日町					6041										
	第十				6038			6052					6069			

道府県	銀行	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
奈良県	南都								6058							
	六十八			6036												
	八木			6036												
和歌山県	紀陽															6074
	神戸													6072		
	但馬合同										6062	6066				
	但馬				6037						6062					
	東播合同										6063					
	竜野										6062					
	百三十七				6037					6059						
兵庫県	姫路							6053								
	神戸岡崎					6039										
	灘商業					6039										
	三十八					6039										
	五十六				6039											
	西宮					6039										
	米子	6033							6056				6068			
鳥取県	松江	6033	6035						6056				6069			
	雲陽実業	6033														
岡山県	中国					6041				6059					6073	
	芸備					6040						6066				
広島県	備南											6066				
	呉					6040						6066				
	華浦			6036								6065				
山口県	百十			6036								6064				
	宇部											6063				
	阿波商業					6040				6059			6070			
香川県	百十四		6033					6053					6070			
	今治商業		6033					6054								
愛媛県	豫州							6053								
	五十二		8447					6053								
	宇和卯之町							6052								
	伊豫							6048								
	仲田							6048								
高知県	四国					6040				6058			6070			
	十七							6047					6069			
福岡県	嘉穂			6035									6068			
	柳河			6035									6068			
	佐賀中央								6055							
佐賀県	鹿島												6069			
	小城			6035									6067			
	伊万里					6039										
長崎県	十八				6039							6064				
熊本県	肥後						6044						6064			
	小国						6044						6063			
大分県	大分合同							6047						6071		
	中津		6035													
宮崎県	日向興業								6055				6070			
鹿児島県	鹿児島		6035										6070			
	第四百十七		6035						6055				6070			

(注) 上段の年次は実施年次。表中の数値は、アーカイブの検索番号。

表4 日銀考査「実地調査報告」銀行別東京大阪等一覧（1928～1943年）

銀行等	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
三井	6031															
三池							6043						6068			
十五							6047									
第一	6031														6050	
鉄業				6037												
三菱	6031														6050	
第百（川崎第百）		6031													6050	
川崎貯蓄							6042									
金原				6037												
安田	6031															
第三					6037							6067				
日本昼夜					6037					6058						
第三十六							6042						6069			
武陽							6042						6068			
昭和										6058						
協和							6044									
日本貯蓄							6044									
大阪貯蓄							6044									
安田貯蓄							6043									
第一相互貯蓄									6054							
住友	6031														6050	
阪南																6074
池田実業														6071		
和泉								6054								
五十一				6036				6053								
佐賀百六				6035												
豊前			6035													
野村			6031												6050	
日比谷				6037												
三和						6039									6050	
尾州							6044									
野村證券															6074	
藤本BB（証券）							6043								6074	
小池		6031														
柳田BB		6031														
日本信託		6031							6057							
安田信託											6061					
三菱信託											6063					
織田信託											6062					
共同信託											6062					
関西信託											6062					
野村信託											6063					
住友信託											6063					
三井信託											6063					
鴻池信託											6064					
朝鮮			6075							6060						
朝鮮殖産										6061						
台湾										6061						

(注) 上段の年次は、実施年次。表中の数値は、アーカイブの検索番号。